

# ポスト・グローバル化時代の 欧州の政治と今後のEU

関西学院大学副学長、元駐独大使

神余 隆博



## はじめに

中国の帝国主義的膨張、米国トランプ政権の単独行動主義、ロシアの大国としての復活、

### 〈目次〉

はじめに

1. 欧州の安定を脅かす脅威
2. 欧州の命運を左右する2017年
3. ドイツ政治の行方
4. ソーシャル・ヨーロッパを目指すEU
5. ポスト・グローバリゼーション
6. 「グローバル化の罫」のパラドックス
7. 新たな倫理の確立
8. EUの将来に関する議論
9. EU委員会の想定する将来のシナリオ
10. クォ・ヴァディスEU
11. ハードBrexitか残留か
12. ドイツはリーダーシップが取れるのか

北朝鮮の核兵器による暴走、英国のEU離脱決定など世界情勢はいま、革命的な変革を遂げつつある。行き過ぎたグローバリズムも変容せざるを得ないだろう。今後いかなる国際秩序が形成され、安定が維持されていくのか依然として不透明である。いまを象徴的に示す時代精神としてナショナリズム、排外主義、自国中心主義といったものが挙げられる。他方で、戦後の西側世界の支柱となってきた自由、民主主義、人権、法の支配を基盤とする「自由な世界秩序」(リベラル・ワールド・オーダー)は米国という最大の担い手の引き籠りによって足踏み状態に陥っている。また、そのもうひとつの大きな担い手であるEUについても、ポピュリズムや難民問題さらにBrexitによって、これまで最も成功してきた地域共同体の根幹が揺らぎかねない大きな試練に直面している。本稿においては、「自由な世界秩序」を支えてきたEUの主要国における最近の政治の動きを概観するとともに、

---

この政治の動きが今後の欧州統合のあり方についてのどのような影響を及ぼすのかについてみてゆくこととする。

## ■ 1. 欧州の安定を脅かす脅威

米国トランプ大統領の就任式を2週間後に控えた本年1月3日、EUのトゥスク大統領は加盟27カ国首脳宛の欧州の未来に関する書簡において欧州の安定を脅かす3つの脅威に対して警告を発している。

第1に、新しい地政学的な状況の出現による世界情勢の不可測性。特に独善的な中国、ウクライナと隣国へのロシアの攻撃的な政策、中東およびアフリカにおける戦争、テロ、無政府状態そしてトランプ米新政権の懸念される方針である。

第2に、EU各国の国内情勢である。ナショナリズムの台頭、外国人排斥傾向の増大等が懸念材料として挙げられる。

第3に、親欧州的エリートの心情の変化である。すなわち政治統合推進の後退、ポピュリズム的議論への誘惑、そして自由と民主主義という基本的な価値観への疑念が挙げられる。

トゥスク書簡においては、これらの3つの脅威によって欧州連合が徐々に分裂し、各国が主権を取り戻す方向に進みかねないことに対して懸念が示されている。そうなれば、欧州は米国、ロシア、中国という超大国への依存を強めていかざるを得ない。欧州は結束す

ることによってのみ独立性を保つことができるというEUの最高責任者としての危機的な認識が如実に示されている。

いま世界は、本年5月のタオルミーナにおけるG7首脳会合や7月のハンブルクにおけるG20首脳会合をみてもリーダー不在の状況にあり、結束を保つのに苦労している。アメリカはもとよりかつての西側の主要国において積極的にリーダーシップを取ろうとする国がない、まさに国際政治学者イアン・ブレマーが名付けた「Gゼロ」の世界に突入している。

他方、欧州統合を見てもギリシャが債務危機に陥ってからは、南欧と北部欧州の間に神学論争が生じている。「誰も皆、ドイツ人のようになりたいわけではない」という南の国の抵抗に遭って、ドイツが孤立しかねない事態が生じている。EU各国はドイツにリーダーシップをとれと要請するが、それは主として資金面でのリーダーシップであって、ドイツが政治的にリードすればするほど溝が深まるというアンビバレントな状態にある。EUも統合の深化とリーダーシップのジレンマに陥っているのである。

## ■ 2. 欧州の命運を左右する 2017年

以上のような世界秩序の変革に歩調を合わせるかの如く、2017年は欧州の将来を左右する重要な政治決定が行われる年でもある。3

---

月15日にオランダ総選挙、5月7日にフランス大統領の決選投票、6月11、18の両日に同国民議会選挙が行われ、6月8日に英国議会選挙が行われた。そして9月24日にはドイツ連邦議会選挙が行われる。また、10月にはオーストリアの下院選挙が行われる。

以下に、これまで行われた選挙を概観しておこう。

3月のオランダ総選挙では、米国のトランプ現象の影響が心配されたが、右翼オランダ自由党の勝利をかりうじて阻止することができ、中道の連合政権が成立した。これは、大陸欧州には英国や米国と違い、第二次世界大戦の反省としてナショナリズムから距離を置き、社会の右傾化を拒否する教訓が存在していることを物語る出来事であった。

4月23日に行われたフランスの大統領選挙では中道の政治を標榜する「共和国前進」の党首マクロン候補が国民戦線のルペン党首をわずかに上回って優勢となり、5月7日に決選投票が行われた。大方の予想どおり、ルペン氏ではなく、マクロン氏が圧倒的な差で勝利した。フランスもポピュリズムとは一線を画し、中道のEU統合路線に国民の判断が下った。続く国民議会選挙ではマクロン大統領の「前進」と協力政党の民主運動が合わせて577議席中350議席を確保する大勝利となった。ルペンの国民戦線はわずか8議席獲得しただけである。伝統的な政党である共和党や社会党は大きく後退したが、これは国民としては反EUではないが、雇用や経済に関する

既成政党への異議申し立てと理解される。

6月8日の英国の下院選挙は、メイ首相の保守党が第1党にとどまることになったものの、過半数の議席は維持できず、労働党も過半数を大きく下回り、2大政党のいずれもが過半数の議席を獲得できないハング・パーラメント（宙ぶらりの議会）となった。メイ首相は北アイルランドの民主統一党の閣外協力を得て、かりうじて過半数を2議席上回る不安定な政権運営を強いられることになり、Brexit交渉に暗雲がさす結果となっている。

大陸欧州は経済的格差の拡大に対して敏感であり、グローバリズムに対しても用心深い体質がある。端的に言えば社会的な公正を重視する欧州という側面が色濃く存在している。EUは修正基本条約であるリスボン条約（第3条3項）において「競争力の高い社会的市場経済」の達成を目標としているが、これはとりもなおさず戦後ドイツの繁栄と安定をもたらした「社会的市場経済」の考え方がEU全体に浸透したことに他ならない。大陸欧州の反トランプ傾向と反ポピュリズムの底流にはこのことがあると考えられる。

### ■ 3. ドイツ政治の行方

最後に、今後のEUの命運を左右する9月24日のドイツ連邦議会選挙についてみてみよう。難民の流入がEUとトルコの合意によって抑止されて以降、AfD（ドイツの選択肢）という民族主義的な政党の勢いが陰りを見せ

ている。同党は、連邦議会選挙において5%の制限条項を超えて国政進出を果たすものとみられるが、既存の大政党のいずれもAfDと連立を組む予定はない。来る連邦議会選挙においては、これまでどおり伝統的な政党間の連立になるのではないかとみられる。3月と5月に行われた州議会選挙においては、いずれもメルケル首相のキリスト教民主同盟(CDU)が勝利を収め、社会民主党(SPD)を追い込んでいる。この勢いが続けば、現在3期12年首相を務めているメルケル首相が続投する可能性が濃厚である。

現連立政権の一翼を担うSPDの首相候補が、本年3月に国内政治では無名に近かったマルティン・シュルツ氏(前欧州議会議長)になってから一時風向きが少し変わったこともあったが、SPDの低迷振りに歯止めはかかっていない。今ほどドイツがEUの盟主としてリーダーシップを発揮することが期待されている時代はない。ドイツの孤立を防ぐ意味でもEUを維持していくことは最重要の国益である。ドイツ経済は好調であるので、このままいけばメルケル首相続投の可能性が大きい。しかしながら、CDUが友党のFDP(自由民主党)の議席と合わせても過半数を上回ることができない場合は、緑の党を含めた三党の連立か、それもダメな場合はSPDとの間の現行の大連立を継続せざるを得ない。ただ、大連立の場合にはSPDに財務大臣を含む重要閣僚ポストを明け渡す必要性が出てくるものと考えられ、シヨイブレ財務大臣(CDU)

がギリシャ債務危機で示したこれまでのような緊縮路線を維持できるか否かは未知数である。

いずれの場合であっても、米国や英国流のポピュリズム政治の流れとは一線を画し、それへのアンチテーゼを求めようとするドイツの国民性に照らせば、伝統的な中道リベラリズムとドイツ人特有のロマン主義への共感から欧州統合の推進を志向する動きが一層強まる可能性を排除できない。

(注1) 各種世論調査では今年春ごろにはシュルツ氏がメルケル首相をリードしていたが、5月頃からはメルケル首相がリードし、選挙を1か月後に控えた8月のZDF(第2ドイツテレビ)のポリトバロメータ調査では、メルケル支持率60%に対しシュルツ支持率は30%、政党支持率でもキリスト教民主・社会同盟が40%、社会民主党が24%とメルケル首相の政党が大幅にリードしている。ドイツ国民は長い夏休みを過ごした後に、9月の時点での政治・経済状況を見ながら投票態度を決めるといわれているが、大きな数字の変化はないだろう。

(注2) 一般にドイツの国政選挙では、外交よりも経済、社会問題が争点になり、日本と同様、国民の関心事が身の回りのことに向かう。幸いにドイツはシュレーダー改革(SPDのシュレーダー前首相が断行した労働市場等の改革)によってグローバル主義の弊害を最小限に食い止めることができ、経済はEU随一の好調振りであり、失業率も5.5%(2017年6月)と他のEU諸国に比べて極めて低い。SPDのシュルツ候補としては、このシュレーダー改革の恩恵を受けていない社会的弱者の救済を目指す経済政策で大衆の不満を吸収していく以外にメルケル首相に勝つことは難しいであろう。

---

## ■ 4. ソーシャル・ヨーロッパを目指すEU

Brexitとトランプ現象は、グローバリズムによる貧富の格差の拡大に対する大衆の反抗と捉えられている。1990年代に世界でグローバリズムが議論された際に、フランスを中心とする大陸欧州の国々は弱者に対するソーシャル・セーフティネット（社会的安全網）を提供する「制御されたグローバリズム」という考え方を主張していたが、その必要性が20年以上経て再認識されたのである。これによりBrexitの英国に対してフランスとドイツという原加盟国が支える伝統的なEUへの回帰が起こっている。欧州は再び地政学的なシナリオが支配することになるだろうが、EU（EU27）に関しては、英国を離脱させ、トランプを米国の大統領にした反グローバル化ないしポスト・グローバリゼーションの時代の国家と地域のあり方を模索する動きが加速されるのではないかと思われる。

EU自体もグローバリゼーションを推進し、多極化世界において他の極に負けない富と資本ならびに技術を蓄積する共同体として結束を維持してきたのだが、その果実が富める者に集中し、貧富の格差を拡大する結果となったため、中間層以下の市民の反発に遭っている。しかし、EUはドイツやフランスの国柄が影響して、前述のとおり、リスボン条約において社会的公正や機会均等、雇用、貧富の

差の克服を重視する社会的市場経済ならびにソーシャル・ヨーロッパという考え方を鮮明にしている。このソーシャル・ヨーロッパという考え方は本年3月25日、ローマ条約60周年記念の首脳会議において発出されたローマ宣言においてもEU首脳が目指す今後の4つの行動目標の1つに掲げられている。

## ■ 5. ポスト・グローバリゼーション

そこで、以下にソーシャル・ヨーロッパを目指すEUが直面するポスト・グローバリゼーションの問題状況とは何かを見てみたい。いまや、世界をグローバリゼーションの後遺症が逆襲している。冷戦終了とともに始まったグローバリゼーションは、経済分野のみならず、政治、社会、その他人類の生活のあらゆる分野に影響を及ぼし、人間の行動様式を左右する世界規模の文明のひとつのかたちになりつつある。グローバリズムが、ITと英語という共通言語（リングフランカ）によって急速に進展し、グローバル資本主義が各地で様々な葛藤を生み出しているのは、グローバリゼーションが文明的側面を持っているからではないだろうか。G20が開かれたハンブルクで起きた反グローバル化暴動やBrexit、トランプ大統領を支持する反知性主義などは、グローバリゼーションの矛盾と対峙するポスト・グローバル化時代の到来を告げる現象であるが、文明史的にみた場合、19世紀に

非西欧諸国が近代化を受容していった際の文明の超克に匹敵する意味合を持っている。

グローバリゼーションを、単に国境を越えた人、モノ、カネ、情報の拡大、ないし相互依存の高まりととらえてしまえば、この文明史的現象の本質を見誤ってしまう。グローバリゼーションは、民主主義と市場経済という原理と、ITおよび英語という共通言語を持つ、人類がかつて到達したことのない普遍的で地理的属性的ない文明だといえる。冷戦の終焉は民主主義と市場経済の世界的拡散をもたらしたが、民主主義と市場経済の普遍化に加え、ITという情報技術大革命が起こり、社会は相互依存のレベルをはるかに通り越して、「グローバル化のチェルノブイリ」現象(ウルリヒ・ベック=Ulrich Beck元ロンドン大学教授)とでもいうべき様相を呈している。このグローバリゼーションという文明は、途上国であれ、独裁国家であれ拡大し、まだ近代化を成し遂げていない国々との間で衝突を起こしている。また、先進国においても、地場産業の衰え、産業の空洞化が進行し、社会的不安が拡大するとともに、単純労働者の実質賃金の低下、都市の貧困等、深刻な事態が進行している。これがグローバリゼーションの危機の実相である。

## ■ 6. 「グローバル化の罨」のパラドックス

グローバリゼーションに対する国際社会と

しての本格的な取組みが開始されたのは早く、1996年6月にフランスのリヨンで開催された第22回主要国(G8)首脳会議であった。このリヨン・サミットでG8首脳は、「より貧しい国々においてグローバル化は不平等を広げることになるかもしれず、世界の一部の地域は疎外されていく可能性がある」との危険性、すなわち、途上国や貧困国における「グローバル化の罨」への懸念を表明している。そして、その罨に陥らないためには、「種々の国際的な制度の仕組みを改善すること、市場の自由化・公正なルールを新たなプレーヤーにも及ぼすこと、さまざまな規模と特色を有する危機に対応する能力、および経済の低開発から脱却しようと苦闘している国々の努力を支援することなどが将来の発展のために必要であろう」と述べている。

グローバリゼーション文明の危険性を嗅ぎとって、これを制御しようとしたのもフランスらしいところであった。唯一の超大国として事実上の「一極支配」を続けていた米国と、その金融(マネー)資本が繰り広げるグローバル化を制御しなければ資本主義もいずれ危機に陥るとの予測を示したのもフランスであり、爾後、グローバリゼーションの負の側面のリスク管理はG8の最大の課題のひとつであった。しかし、注目すべきは、「グローバル化の罨」にはまったのは、リヨン・サミットの予言に反して、貧しい国ではなく、米国や英国というグローバル化を仕掛けたG8の先進国であったというパラドックスである。

本年7月7～8日にハンブルクで行われたG20首脳会議に反対する1万人を超えるデモと一部の暴動は、ドイツで大きな内政上の問題となったが、反グローバル化の先鋭化の動きとしてこのパラドックスはEUの文脈でも注意しておく必要がある。

## ■ 7. 新たな倫理の確立

グローバル資本主義ないしグローバリゼーションの欠点は、資本主義が運用される際の共有された信条と倫理規範が希薄になっていることであり、ヴェーバー (Max Weber) 流に言えば「理性に対する信奉が資本主義に伴っている必要がある」のだが、現実にはそうはなっていないということである。このように、21世紀のポスト・グローバル化の時代においては、グローバル化の負の側面を克服する倫理や新たな道徳的規範が確立され、それに裏付けられ規制される資本主義でなければ、この先資本主義も生き残ることはできないのではないかと危惧される。

また、それに伴って、グローバル資本主義やグローバリゼーションの負の部分の部分を制御するにふさわしい、真にグローバルな統治組織の登場が望まれるが、EUもまだその域に達していない。加えて、国連やIMFなど、1945年に創設されたいわゆる「サンフランシスコ・システム」も、グローバリゼーションの進展とともに再構築が急務となっている。

## ■ 8. EUの将来に関する議論

これまでグローバル化とEUの問題について述べてきたが、ポスト・グローバル化の時代においてEUはその存続のためにどのような方向性を選択しようとしているかについてみてみたい。EUはギリシャ債務危機においては南北に分断され、難民問題については東西に分断され、Brexitでは激震が走った。そのような内部環境の変化とともに、クリミアのロシアへの併合と東部ウクライナ問題をめぐるロシアの強硬姿勢ならびにアメリカの内向き姿勢への転換と欧州諸国への防衛費の負担増要求、EU加盟を希望するトルコの民主主義の後退等の外部環境の急激な変化により、危機感が増大した結果、目下EUの将来のあり方をめぐってEUとその加盟国の間で真剣な議論が展開されている。

その始まりとなったのは2016年9月16日のブラチスラヴァ首脳会合である。そこでは、EU 27カ国の将来に関する政治的な討議が行われ、今後EUが取り組むべき項目としてBratislava Declaration and Roadmapが発表された。これはどちらかといえば短期的な目標であるが、EUの国境管理の復活、国内治安の確保とテロとの戦い、EUの外部周辺の治安と防衛の強化、単一市場の強化と欧州の若者へのより良い機会の提供といった項目での協力に関する議論が行われている。

その後、本年1月3日にトウスクEU大統領

---

領の27カ国首脳宛の書簡が発出され、欧州の安定を脅かす3つの脅威に対してEUの結束を強化することが要請されている。

さらに本年3月1日には、より長期的な観点から2025年のEUを念頭に置いた将来像に関する白書（White Paper on the Future of Europe）がEU委員会から発表されている。これは3月25日のローマ条約60周年記念首脳会合のために準備されたものであるが、EUの将来に関する5つのシナリオが用意されており、EU委員会からの具体的な提案として注目されている。以下に簡単にそのシナリオを紹介することとする。

## ■ 9. EU委員会の想定する将来のシナリオ

シナリオ1は、Carrying onと題し「これまでどおり進める」ものである。欧州委員会の2014年のNew Start for Europe政策ならびに上述の2016年のブラチスラヴァ宣言を忠実に実行しようとする現実的な路線である。

シナリオ2は、Nothing but the Single Marketと題し「単一市場のみ進める」ものである。これによればEUの移民、安全保障、防衛面での機能は減少し、4つの自由のうち労働者とサービスの移動の自由については必ずしも完全には保障されず、地球温暖化、租税回避、グローバル化の制御、国際貿易促進等の多くの面においてEUの共通ポジションが退行するシナリオである。

シナリオ3は、Those who want more do moreと題し、「希望する加盟国はさらに進める」ものである。異なったスピードで走る加盟国を認める多層的なEUを志向するものである。より多くのことをしたい加盟国が有志国グループを作って、防衛、域内治安、税制、社会問題等のいくつかの政策領域で特別的・財政的な合意を行った上で協力を行うことが想定されている。シェンゲン協定やユーロのようにEU 27カ国全体の共通の枠組みを設定した上で、後から参加する加盟国の権利を留保するマルチスピード欧州の存在を認めるものである。

シナリオ4は、Doing less more effectivelyと題し、「領域を絞り効率よく進める」ものである。例えばEUは競争政策や銀行監督等の分野で共通の決定を実施することに関してより大きな権限を与えられるが、それ以外の分野ではEUは行動しないか、あるいはより少なく行動するといったことが想定されている。

シナリオ5は、Doing much more togetherと題し、「さらに多くを共に進める」ものである。ユーロ分野での協力も拡大し2025年までに国際場裡では貿易分野でEUが代表して発言・行動し、多くの国際機関でEUが加盟国を代表する統合の進化のシナリオである。防衛分野においてもNATOを補完するものとして、欧州防衛同盟（European Defense Union）を創設し、地球温暖化交渉をEUとしてリードするとともに世界最大の人道開発



援助機関としての役割を強化することを念頭に置いている。その結果、財政、社会、税制問題ならびに金融サービス監督面における調整が強化され、経済危機に陥った加盟国に対する資金援助についても強化される。

## ■10. クオ・ヴァデイスEU

以上見てきたEUの将来に関する5つのシナリオについては、そのうちのどれか1つという選択肢ではないのかもしれない。実際各シナリオ間でオーバーラップする部分が少なく、おそらくそのうちの複数のシナリオを合体した方向に議論が進んでいくのではないと思われる。この白書に関する議論のタイムスケジュールとしては、9月中旬にユンカー欧州委員会委員長による一般教書演説が行われ、最終的には12月14日・15日の27カ国首脳による欧州理事会において一定の結論を出すことが想定されている。

これまでのローマ首脳会議での議論やローマ宣言ならびにトウスクEU大統領の様々なステートメント等を見る限りにおいては、「単一市場のみ進める」というシナリオ2および「領域を絞り効率よく進める」というシナリオ4ならびに「さらに多くを共に進める」というシナリオ5は現在のEUが置かれた厳しい状況に鑑みれば現実的なシナリオとはなりにくい。

まとめとしてEUならびに加盟国が目下直面している問題状況を整理しておくとのよ

うになる。

第1に、Brexitに続く離脱国は、今のところ出ていないが、来年春までに下院選挙が行われる予定のイタリアにおいてはユーロ圏離脱を標榜する「五つ星運動」等の動向も気になるところである。

第2に、ポーランドやハンガリーという東欧の主要国に関しては、欧州懐疑的な政権による司法、教育、メディアへの介入が自由、民主主義、人権、法の支配というEUの根本的な価値観に合致しないとして、EU条約第7条に基づく初めての議決権停止の措置がとられる可能性も排除されない。

第3に、グローバリゼーションの影響による貧富の差の拡大や難民の受け入れが、加盟国における排外主義ならびにナショナリズムを鼓舞し、EU懐疑主義者を勢いづかせかねない。

第4に、ギリシャ債務危機は未だ完全に収束しておらず、今後ギリシャの債務救済（ヘアカット）が行われなかった場合、IMFの融資が期待できないため、ユーロ危機に発展する可能性も排除されない。この債務救済という根本的な問題については、最大の債権国であるドイツの意向に左右されるところが大である。9月24日のドイツ連邦議会の選挙が終わり、次期政権が軌道にのるまで本格的な議論を行うことは考えられないが、いずれこの問題をめぐって加盟国間で喧喧諤諤の議論が行われることになるものと思われる。

以上のような不安要因を勘案すれば、EU

統合の深化を積極的に進めていくことには慎重になる加盟国が少なくないであろう。これから暫くは、EU 27カ国の連帯と結束をいかに維持していくことができるかが、EU執行部のみならずメルケル首相やマクロン大統領にとって重要な課題になる。EUを支える車の両輪となる「メルクロン」体制（メルケルとマクロンの両者の名前の合成語）にとっても、EUという枠組みはリーダーなき世界で米国や中国、ロシアという超大国と対等に渡りあっていく上で不可欠の存在である。そのためには、「多様性の中の統一」といわれるEUの結束をまず固めることが、加盟国の外交にとっても重要な鍵となるものと思われる。

## ■ 11. ハードBrexitか残留か

英国のEU脱退については、グローバリズムによる貧富の差の拡大、難民の流入への懸念、テクノクラートによるEU指導への反発、民主主義の不足等様々な原因が論じられているが、筆者はドイツがEUを支配することへの反発ならびに英国の政治・外交的伝統である功利主義（Utilitarianism）がその背景にあるものと見ている。地政学の祖ハルフォード・マッキンダーを生んだ国だけあって、大国間の地政学的な勢力バランスについて英国ほど敏感な国はない。中国の権力膨張と世界経済支配の状態を見るや否や、エリザベス女王まで動員して習近平主席の英国訪問を実現

させ、米国の要請を無視して西側諸国の先頭を切ってAIIB（アジア・インフラ投資銀行）に参加を表明するなど、良い意味でも悪い意味でも変わり身の早い、「英国ファースト」の外交を行ってきている。

Brexitに関しては、メイ首相は6月に下院選挙に打って出たものの、その思惑に反して国民の多数の声を背景に強力的な交渉ポジションを構築するとの狙いは外れた。国内的な支えを失ってしまったメイ政権のEUとの交渉は、開始早々つまづいている。6月19日から開始されたBrexitに関する交渉において、英国はEUとの貿易交渉を出来るだけ早く進め、未払いの分担金の支払い交渉は後回しにしようと考えていたが、EU側は良いとこどりは許さないとの強硬な態度を崩さず、①EUへの未払い分担金の支払い、②英国に滞在するEU市民の権利保障、③アイルランドと北アイルランドとの国境の取り扱いを優先すべきだとして、英国の要望をはねつけている。身勝手な「英国ファースト」は許さないということである。英サンデーテレグラフ紙等によれば、EUは500～600億ユーロの未払い分担金を要求しており、英国は300億ユーロを主張しているが、結果的には400億ユーロ（約5兆2,000億円）の支払いは覚悟せざるを得ない状況とのことである。

上記3つの項目に関する交渉ですら相当時間がかかることが予想されるが、英国にとって最も重要である貿易交渉については、EU市場へのアクセスの見返りとして、英国とし

て人、モノ、資本、サービスの4つの移動の自由をどの程度まで認めるのかといった困難な交渉が、交渉期限の2019年3月31までに妥結すると予想するのは楽観的だと見られている。英国の希望するソフトBrexitから、貿易交渉が成果を見ずに他の非EU諸国と同じステータスでWTOの原則が適用されるのみの状態、すなわちハードBrexitにならざるを得ないのではないかと観測すら出てきている。Brexitの見通しについて云々するのは時期尚早であるが、このような困難な交渉に嫌気がさして英国国民と野党がメイ首相の退任を求め、EUに残留するというオプションに転換することも完全には排除されていないのではないだろうか。

## ■ 12. ドイツはリーダーシップが取れるのか

今や世界において自由な西側の秩序を擁護するリーダーとして最も期待が大きいのはメルケル首相である。メルケルが政権について12年間、政治と経済が安定し、EU最大の経済大国の首相として、メルケルの位置づけと期待は極めて大きい。抑制の効いた軍事力をNATOの中で運用し、また外交的な野望を抱くこともなく国連やEUといった多国間外交を国是としており、グリーンエネルギー、原発からの脱却、難民の受け入れ、ウクライナ問題における仲介外交など、ドイツは今や有数のモラル国家となりつつあるとの見方も

ある（James Kirchick米ブルッキングス研究所員）。

しかしながら、自由、人権、民主主義、法の支配という西側の根本的な価値観をドイツが米国に代わって擁護することができるかということについては否定的な見方とならざるを得ない。それはドイツの国益に関する見方が欧州に限定されていること、また、これらの価値観を防衛するのに十分な軍事力を有していないことならびにドイツが単独でリーダーシップをとることについての欧州近隣諸国の懸念が潜在的に存在するからである。また、世界帝国になったことのあるイギリスや現在唯一の超大国である米国のように、地理的に他の勢力から適当な距離を置いて独立している存在でなく、周囲を9つの主権国家によって囲まれるという地政学的条件もドイツが単独でリーダーシップを取ることを困難にしている。したがってドイツがリーダーシップを取るとすれば、それは欧州全体の文脈においてであり、フランスと共同で集团的にリーダーシップを取る以外に現実的な選択肢は見当たらない。

これは21世紀におけるドイツの宿命ともいえるべき状況であり、メルケル首相が再選される場合には、フランスのマクロン大統領との共同リーダーシップを通じてEUの結束を維持し、米国やロシア、中国に対抗できる政治・経済的な極として、また、ポスト・グローバルイズムの担い手としてモラルハザードの少ないソーシャル・ヨーロッパの実現を目指す

---

のではないかとと思われる。

その場合のEUは、今のEUの単純な延長線上にあるのではなく、複数の加盟国がより先に進むマルチスピードの欧州となることが予想されるが、何れにせよそのためにはフランスが車の両輪の役割を果たすことが前提条件となる。ロマン主義のドイツは予定調和を重んじるあまり、時として調和を乱す仲間を理解できなくなったり、上から目線で独善的な態度をとったりしてしまうことがある。また、決断力に欠ける政治的ロマン主義があることも国法学者のカール・シュミットが指摘するとおりである。そのような弱点を持つドイツは啓蒙主義のフランスによる合理的、世俗的な観点からのアンチテーゼと決断力の付与という支援が必要である。このようにして、EU27は米国でも中国でもロシアでもない第3、第4の極として米国以上に多極化世界のリベラル勢力のリーダーの役割を果たすことが期待される。そのようなEUはポスト・グローバル化社会において日本の良きパートナーとなるであろう。

